

日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案)に対する市議会議員の意見及び市の考え方

資料 2

No	会派名	議員意見		市の考え方
		概要	詳細内容	
1	志正会、改革フォーラム、絆の会等	圏央道の整備効果を捉えた企業誘致基盤の整備	今年10月に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が、東北自動車道までつながり、今後、常磐道までの早期開通も期待されることである。インターチェンジに近接する高萩北部地域の土地利用への期待はますます高まると期待される。本地区における市街地整備事業を実施するなど企業誘致をより強力に進められるような基盤整備を図られたい。	施策4-1の施策の内容に、「圏央道の整備効果を的確に捉え、高萩北部地域における産業用地の創出などの土地活用」を図ることを追記します。
2	志正会、改革フォーラム、絆の会等	高麗川駅東口の早期開設と周辺整備	高麗川駅東口を早期に開設するとともに周辺地区の整備とともに本市の賑わいの創出を図られたい。	施策2-1及び施策2-3において、「高麗川駅東口の開設」にかかる事業を掲載しており、住まう環境としての利便性向上や駅周辺の賑わい創出を図ることができるよう、早期開設に向けて取組みを推進してまいります。
3	志正会、改革フォーラム、絆の会等	市街化調整区域の土地利用の規制緩和	駅に近いにも関わらず、地価の安い土地が広がっているのが本市の特性と言える。市街化調整区域における土地利用規制の緩和を行い、市街化調整区域の田園環境と共存した住環境の創出を図られたい。	市街化調整区域の規制緩和については法規制等の理由から対応が難しい状況にあることから、今後の検討課題として本戦略では掲載しない方向とします。
4	志正会、改革フォーラム、絆の会等	若い世代の移住・定住を促す住宅支援制度の導入	子育て環境の良さを広め、さらに子育て世代の本市への移住、定住希望を促すため、若い世代がマイホームを持つことができるよう新築資金に対する支援をするとともに、三世代の同居又は近居を促進できるような補助を実施されたい。	施策2-1において、定住化の促進と三世代同居又は近居の促進のため、「次世代を担う世帯が安心できる住まい建築の支援」事業として建替え費用の助成を行う予定です。また、「金融機関との連携した定住への支援」事業として、市内金融機関との連携により、定住に向けた住宅建築への優遇措置などについての情報提供を行うこととしています。
5	志正会、改革フォーラム、絆の会等	女性の活躍促進	女性の活躍を促進していくために、子どもを安心して預け、仕事に就ける環境づくりが必要である。このため、女性の就業支援と保育所の拡充を図られたい。	施策3-3において、子育てと仕事の両立を図り、女性がさらに社会で活躍できるよう、多様な保育サービスの提供とともに、職場復帰しやすい環境づくりや出産、育児等で離職した女性の就業サポートなど様々な側面から支援していくことを予定しています。
6	志正会、改革フォーラム、絆の会等	教育力の向上	質の高い教育を受けさせることが、子育て世代の関心の高いところである。高い学力が身に付けられるよう、教育力の向上を図られたい。	施策3-4において、教職員の指導力強化と併せて、家庭や地域の教育力向上を図ることとしており、本市独自の教育方針を掲げるとともに、日高塾の開講や教職員指導力の向上などの具体的な事業を推進していくことを予定しています。
7	志正会、改革フォーラム、絆の会等	地域コミュニティバスの導入	高齢者の移動手段の確保は、今後の高齢化社会においては必要不可欠である。高齢者の活動を支援するため地域コミュニティバスの導入を図られたい。	本市では、高齢者等の移動が困難な方に対する移動手段として様々な手法を研究しており、他自治体の事例も参考にしながら、より利便性が高く本市の実情に合った手法として、現在、タクシーやバス券の交付や自主運行に対する車両補助の形で移動支援を図ることを検討しております。
8	志正会、改革フォーラム、絆の会等	高麗郡建郡1300年記念を契機とした観光活性化、巾着田曼珠沙華の活用	高麗郡建郡1300年記念イベントを一過性のものに終わらせることなく、これを契機とした観光の活性化を検討するとともに、全国的に名を馳せる巾着田の曼珠沙華の魅力をさらに高め、活用する方策を検討されたい。	施策1-1に掲げる、「高麗郡建1300年観光誘客・宣伝」や「遠足の聖地“高麗郷”の創出」などの事業を具体的に推進していく中で、一過性の取組とならないよう、また曼珠沙華を「市の花」にするなど独自の魅力をさらに生かした取組みを進めていきます。
9	志正会、改革フォーラム、絆の会等	近隣市町との連携による広域的な観光ルートづくり	飯能市に建設が予定されているムーミンの世界観を体験するテーマパークの活用及び近隣市町との広域的な連携による地域一体となった観光ルートづくりを検討されたい。	施策1-1において、“近隣の観光スポットや誘客施設との広域による連携を深め”としており、広域連携による地域一体となった観光施策を展開していきます。
10	志正会、改革フォーラム、絆の会等	総合戦略の着実な推進	人口減少問題に関しては、特効薬となるものではなく、複合的な施策の展開が必要である。PDCAサイクル、及び重要業績評価指標(KPI)により、施策を随時、検証と評価するとともに、国、県の取組を踏まえ、交付金等を十分に活用できるよう、先駆的な手法を用いて本市の独自性を生かした施策を展開し、本市の地方創生に挑戦し続けていけるよう望む。	御指摘のように、本戦略の推進にあたっては、PDCAサイクルにより着実かつ効果的に取組を推進するとともに、国や県等の支援も十分に活用し、より効果的・効率的に取組を推進してまいります。
11	志正会、改革フォーラム、絆の会等	民間事業者との協力を得た交付金の活用	各戦略の実施にあたっては、民間事業者等の協力を得て、国、県の交付金等を十分に活用した従来にない取組を検討されたい。	御指摘のように、各戦略の実施にあたっては、市単独のみならず、「産官学金労」による連携をさらに進めながら、国や県等の支援も十分に活用し、より効果的・効率的に取組を推進してまいります。
12	清流会・清風会	国の創生総合戦略との整合	国が求める人口ビジョンについてはしっかりと検証されている。国が想定する合計特殊出生率1.8に対し、2040年(平成52年)同数字の1.8、2055年(平成67年)2.07まで引き上げるとしているが、東京から50km圏内に位置する日高市において、上記の数字を将来展望として設定し、目指すには更なる検討が必要と考える。	合計特殊出生率の向上については、本市単独で成し遂げるのは非常に困難な課題です。しかしながら、本市としても、まずは市が講じ得る施策及び事業を着実に実行していくことが重要であり、本戦略に基づきながら、目標に向けて一步一步土台固めをしてまいりたいと考えています。
13	清流会・清風会	県の創生総合戦略との整合	国の創生総合戦略と同様の内容で作成されており、東京の隣接する地方自治体としては、インパクトが足りない。埼玉県西部地域にある日高市として、県レベル以上の危機感を持って戦略の作成に取り組む必要があると考える。	まち・ひと・しごと創生法の規定により、国及び県の総合戦略を勘案する必要があるため、同様の構成となっておりますが、市の現状を詳細に分析した上で、本市の地域特性を生かした実効性のある施策を取り込んでおります。埼玉県西部地域における共通の危機意識の下、複数回にわたる協議を行っており、広域的な取組を今後進めてまいります。
14	清流会・清風会	道州制導入について	現在検討されている日高市の創生総合戦略は、ほぼ総合計画に沿って作成されているが、国が求めている日本沈没防止戦略＝地方生き残りの戦略(地方創生戦略)と比較すると、物足りない。国が将来、想定している道州制導入に関しても配慮検討する必要がある。	道州制導入に関しては、まだ国及び県の具体的な内容が示されておらず、本総合戦略の中で取り扱うことが難しいことから、現時点では盛り込まないこととします。ただし、PDCAサイクルにより本戦略を推進していく中で、具体的な動きが見えてきた場合は、適時、戦略の見直しを図ってまいります。

15	清流会・清風会	総合戦略の策定目的と後期基本計画との関係性	平成26年度までは一部部門を除いては、PDCAサイクルにより、しっかりと効果の検証はなされている。しかし、大きく変化している現在において、5年前に作成された総合計画に基づき、後期計画が作成されるのであれば、創生総合戦略を検討する意味はないのではないかと。どのような形で総合戦略が反映されるのか検討する必要がある。	後期基本計画ならびに本総合戦略の策定にあたっては、近年、大きく変化している本市を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、また、これまで前期で取り組んできた施策の成果、市民アンケート調査を通じた市民の意向を踏まえながら、施策及び事業を検討しています。 本総合戦略は、本市の最上位計画である総合計画後期基本計画の中でも、特に、重点的に取り組まなければならない、人口減対策にかかる施策及び事業をとりまとめるものです。今年度策定する後期基本計画とは、内容の整合を図っており、今後はこの戦略に定める施策及び事業について、重点的に取組みを推進してまいります。
16	清流会・清風会	宿泊施設や特産品販売施設の誘致又は整備	高麗地区を観光拠点として、多くの行楽客が来て、宿泊施設もなく通りすがりの観光客では、市内に落ちる金額は少なく、市の活性化の原動力にはならない。財源確保の一環として宿泊施設や特産品の販売施設の誘致や整備を推進すると共に、市内で長期にわたり逗留し、楽しんでもらえるような施策を検討することが、人口と財源確保の第一歩と考える。	施策1-2の民間活力による新たな観光資源の創出において、市内に落ちるお金を拡大するため、地域資源を生かした商品づくりや販売力拡大などによる稼ぐ力の強化、集客力の高い民間企業等との連携を図るなどを進めてまいります。 一方、宿泊等の滞在施設誘致も重要ではありますが、まず短期的にできることとして、市単独で稼ぐ力を強化するとともに、広域での連携によって、足りない機能は上手く他市の資源と組み合わせることで、リピート客や周遊客を獲得していくことが重要と考え、施策1-1に掲げるように広域連携による取組みを推進していくこととしています。
17	清流会・清風会	都心で暮らす2世、3世を呼び戻すための施策の検討	当地から育ち、都会へ出て行った2世、3世を呼び戻す（Uターン、愛ターン、孫ターン）の施策や検討も至急必要と考える。	本市から進学や就職等をきっかけに転出した方々を再び呼び戻すための施策としては、施策1-1において、いったんは市外に出て再び本市に戻ってきてもらうために、まちに対する郷土愛の醸成を図る取組みの他、施策2-1で定住化の促進に向けた住宅新築、建替え等に対する費用助成等の取組みを通じて推進していくこととしています。
18	清流会・清風会	若者が今後の主役となるように導く施策の検討	原案からも、子育ての女性についての施策等がかんがえていることは判断できる。しかし、限りある財源では、他市と同じような施策に落ち着くことになり、あまり期待ができないと考える。高齢者の福利厚生も重要だが、若者が今後の市の主役になるように導く施策を検討すべきと考える。	連携協定を締結している4大学及び飯能青年会議所と連携し、学生や若い事業者の豊かな感性や行動力を生かすことが出来るよう、今後のそれぞれの事業展開の中で検討してまいります。
19	清流会・清風会	企業進出を促進する法整備及びインフラ対策の検討	現在まで実施されている企業誘致は大きな成果が出ていると思うが、今後も更なる推進の努力をされるとともに、企業が当市に進出しやすくするための、法整備やインフラ対策の検討も急務と考える。	施策4-1において、企業が本市に進出しやすくなるよう、企業誘致の推進に向けた都市基盤整備や産業用地の創出等のハード面での対応の他、合同説明会の実施等のソフト面を含めた各種対策を講じることを予定しています。
20	清流会・清風会	市内企業の抱える課題の把握とそれに応じた支援策の検討	今ある企業の現況と今後についての調査も必要である。各事業主（個人事業主も含む）が、今後どのように自分の会社の事業展開を行っていくのかの意識調査が必要である。例えば個人事業主は後継者がいないので自分の代で廃業する。中小事業者は従業員の確保が難しい等の人材確保の課題、または、少し事業規模を拡大したい場合の場所の確保や新規機械の導入のための設備投資資金調達の課題がある。これらの実態を積極的に把握し、行政としてできる助言、補助制度の拡充とその周知について、新たな制度の検討も必要と考える。	企業の事業展開に対する意識調査については、各企業により事情が異なることが予想されるため、戦略には記載しないこととします。企業に対する補助制度の拡充については、現在のところ具体策の整理ができていないため記載しません。
21	清流会・清風会	他市に先駆けた市独自の特色ある攻めの施策の検討	行政として、税の平等公平配分の仕組みは重要だが、攻めの施策も取り入れていくことが、閉塞状態にある時代に対して、風穴を開けることになると考える。あらゆる国・県の補助制度は十分に活用されているが、再度洗い直し、活用されていることも必要と考える。また、予算配分について、思いきって、一つの重点事業に集中的に予算をかけ、非難や結果を恐れず施策検討されることも必要と考える。近隣市町村との連携も重要だが、人の獲得競争時代に来ているので、他市に先駆けて市独自の特色ある施策の検討も必要と考える。	御指摘のように、各戦略の実施にあたっては、国や県等の支援も十分に活用し、より効果的・効率的に取組を推進してまいります。 本戦略に掲げる施策及び事業は、本市の取り組む全施策の中でも特に、重点的・優先的に取り組むべきものと捉えています。また、本戦略では「目玉事業」を設定しており、特に重点的に推進してまいります。 日本全国的に人口減少が見込まれる中では、近隣市町村との人の奪い合いではなく、近隣を含めたこの埼玉県西部地域全体が連携することで、人が住まい・訪れる場としての魅力とその発信力を持たなければならないものと認識しています。その中で、本市の魅力が埋没することなく、いつまでも住み続けたい、訪れたいと思える場となるよう、本戦略に基づきながら、独自性を生かした事業を推進してまいります。
22	日本共産党	地域資源を生かした商品づくりと販売力の拡大	施策1-2、1-3「民間活力による新たな観光資源の創出」「スポーツ世界大会の開催に向けた観光客の誘致」について日高市の魅力である高麗川、日和田山をはじめとした豊かな自然環境を多くの方々に知っていただき、地域資源を活かした商品づくりや販売力の拡大を図ることは重要と考えます。同時に、景観や地元の方の生活環境を十分に配慮した施策が求められると思います。	施策1-2に掲げるように“地域資源を生かした商品づくりや販売力の拡大を支援し、「稼ぐ力」の強化”を図りつつ、具体的に事業を推進していく上では、御指摘のように、観光のための環境整備が景観を損ねないように、観光客の増加により地元の方の生活環境にマイナスの影響を及ぼさないよう、十分に配慮してまいります。
23	日本共産党	子育て世代の定住を図るための建替え費用及び住宅リフォーム費用の助成	施策2-1「健康で安心して定住するための支援」について建替え費用の助成は大切と考えます。さらに、子育て世代の定住を図るためにも建替え費用の助成以外にも、住宅リフォーム助成なども検討する必要があると考えます。	施策2-1において、「次世代を担う世帯が安心できる住まい建築の支援」事業として、まずは住宅の建て替え、新築、中古住宅の購入費用等の助成を予定しています。住宅リフォームについては検討課題とします。本戦略には掲載しません。
24	日本共産党	自動車を運転できない方への交通手段の検討	施策2-3「公共交通機関の利便性の向上」について「まちに対する不満」で道路・交通の便が悪いことが、全世代にわたって最も高い割合になっていること（p88）、高齢化が進んでいることから、自動車を運転できない方への交通手段の検討は喫緊の課題であると考えます。他の自治体の対応策を検討しながら対応を講じる必要があると考えます。	本市では、高齢者等の移動が困難な方に対する移動手段として様々な手法を研究しており、他自治体の事例も参考にしながら、より利便性が高く本市の実情に合った手法として、現在、タクシーやバス券の交付や自主運行に対する車両補助の形で移動支援を図ることを検討しております。

25	日本共産党	公共施設の統廃合	施策2-4「公共施設の最適化」について 「将来推計と市民ニーズを踏まえて公共施設管理に関する調査研究」（平成26年）を見ると、公共施設の縮減・現状維持に関しては賛否が拮抗しており、地域による違いもあります（p67）。統廃合等の縮減を行う際には住民への丁寧な説明と、同意を得ることが必要です。また、学校や保育園などの統廃合は、子どもがいるファミリー層の市への流入にブレーキとかけられることも考えられます。より慎重な対応が求められます。	本市の公共施設の方向性については、今後具体的な検討を進めます。そのため、御指摘事項については、施策を具体的に推進していく段階で十分に配慮することとし、統廃合等による公共施設の総量縮減を図ることが必要な場合は、住民や議会等との協議の場を持ちながら、慎重に対応を進めてまいります。
26	日本共産党	子育て家庭の経済的安定と強化、子育ての悩み相談ができる場所の充実	施策3-1「結婚、妊娠、出産、子育てまでの一貫した支援」について 子育て家庭の経済的基盤の安定と強化は、非正規雇用が増えて所得が少ない世帯が多くなっている現在、重要な施策だと考えます。また、子育ての悩み相談ができる場の充実も、日高市に転居する若い子育て世代にとって重要な施策で充実が必要と考えます。	子育て家庭の経済的支援としては、施策3-1で「子ども医療費の助成」事業を推進し、子どもに必要な医療を容易に受けられるようにすることを予定しています。 また、施策3-2で「地域子育て支援拠点の充実」事業等を掲げており、子育て世代が集う場づくりや、気軽に相談し合える場としての子育てサークル活動の支援等を予定しています。
27	日本共産党	保育室の面積や職員配置の確保	施策3-3「子育てと仕事の両立支援」について 保育需要にこたえる施策は重要と考えます。同時に、安心して子どもを預けることができるために、保育室の面積や職員配置の確保など、保育の質を維持することも重要と考えます。	本施策では、安心して子どもを預けることができるよう、多様な保育サービスの充実を図ることとしており、今後、本施策に基づき具体的に事業を推進していく中では、御指摘のように、保育サービスの質を維持できるよう、適切な室面積や職員配置等に配慮してまいります。
28	公明党	日高市版DMOの方向性、組織づくりの明確化	戦略1では観光地域づくりのブランド形成や情報発信、マーケティング戦略策定を一体的に担い地域経営のエンジンとなる日高市版DMOの方向性や組織づくりを明確に示すべきである。	施策1-1において、近隣観光スポットや誘客施設との連携を深めて、広域による観光体制のイメージに記述するように、DMOのような体制づくりについても検討が必要であると考えています。具体的な方向性や組織づくりについては、本施策に基づき具体的な事業を推進する中で整理してまいります。
29	公明党	戦略1のタイトルの変更	高麗郡建郡1300年は単年のみで持続性がない。したがって、戦略1のタイトル等に高麗郡建郡1300年を入れるのは無理がある。よって、「縄文人と渡来人の里 日高」「歴史と浪漫の郷 日高」などをタイトルにして持続可能な事業であることを選択すべきである。	戦略1のタイトルは、本市の独自性を示すことができ、対外的にアピールしていきたい「高麗郡」という表現を敢えて採用しました。御指摘のように単年で終わらせることの無いよう、高麗郡建郡1300年から“つながる”といった表現に工夫をしています。
30	公明党	日高市版CCRCの構築	戦略2 表題に「日高に住み続けたいくなる”住環境づくり”」とあり概要も説明されているが、施策の中では、高齢者が働き、学び、担い手となり生きがいを持って暮らせる街づくりの必要性や、健康な時から日高に住むことのメリットや、介護になっても移転することなく継続的ケアの安心が保証される街づくりにも触れるべきと考える。よって、社会参加機能と多世代共創機能やコミュニティ機能を備え、さらに、それらを総合的に企画調整する全体マネジメント機能で構成される日本版のCCRCについても施策に反映するべきである。	本市の特徴である子育て世代の流入を促進することを重要施策として捉えており、日本版CCRCについては、現段階では実施しない方向で考えています。
31	公明党	デマンド型交通等の導入	施策2-3 公共交通機関の利便性の向上の関連施策・事業の中で「公共交通の利用促進」と目玉事業として「高齢者のお出かけ支援」とあるが、どのようなものなのか。本市のまちづくりに対する市民意向調査のまちに対する不満の中では、道路・交通の便も悪いが47.9%もある。その数字を謙虚にとらえ、市民にもわかりやすい施策を示すべきではないか。これから少子高齢化が急速に進展すると予想される中、子育てがしやすく、誰もが生きがいを持って暮らせる街づくりを進めるためにもデマンド型交通等の導入についても施策の中で触れるべきだと考える。	本市では、高齢者等の移動が困難な方に対する移動手段として様々な手法を研究しており、他自治体の事例も参考にしながら、より利便性が高く本市の実情に合った手法として、現在、タクシーやバス券の交付や自主運行に対する車両補助の形で移動支援を図ることを検討しております。
32	公明党	企業の農業参入の支援体制を整備し、農業企業誘致プロジェクトチームを組織し、企業の農業参入を支援の方向性を施策に示すべき	施策4-1「就業、就農の支援」、施策4-4「地域拠点の活性化の中の耕作放棄地の活用促進」 (株)アンジェリカやイオンアグリ創造(株)にみられる企業の農業参入は、新規就農者の増加に繋がることや耕作放棄地の解消などの点から見ても極めて重要であることから、今後も積極的に企業参入を推進していきたい。しかしながら、企業の農業参入を推進する上で課題になるのが、農地の確保や農業参入プランの作成、農業技術の習得などである。よって、これらの問題を解決するための関係部課の連携による支援体制を整備し「農業企業誘致プロジェクトチーム」等を組織するなどの方向性を施策に示すべきである。これにより、農業参入相談や技術指導、また、農地中間管理機構の事業を利用した農地の貸し付けなどで、企業のニーズに即して速やかに対応し、総合的なサポートができるようになると思う。	企業の農業参入については、事業の計上先を整理した上で、施策4-1に「また、認定農業者の農地拡大や新たな農業の担い手として企業等の農業参入を促進できるよう、遊休農地の積極的な活用を図ります。」として施策に追記しました。 ただし、庁内の支援体制整備については、具体的に事業を進めていく中で、どのように対応すべきかを改めて整理する必要があることから、施策文章中には明記せず、今後の検討課題とさせていただきます。
33	みんなの会	空き家バンクによる居住先の検索サポート	施策2-1 建替え費用の助成だけでなく、空き家バンクの仕組みを作って住む場所を見つければとるところから支援する(空き家対策にもなる)	本市では、基盤整備の整っている土地区画整理事業地内への住宅誘導を推進している。空き家については耐震性、権利関係等クリアしなければならない問題があるため、今後の研究課題と考えている。
34	みんなの会	出産を希望する方々の声を踏まえた施策の検討	施策3-1 この具体策がぜんぜん見えない。ここはこれから産む人、二人目三人目を考えている人たちの生の声を聞いて、しっかり支援していくべきです。	施策3-1は、具体的には、出産を希望する人に対する安心出産事業や不妊治療等の支援、さらに二人目三人目を希望する人たちに対しても、子どもの医療費助成等の経済的支援の他、悩み相談や各種支援事業の情報提供などに取り組むことを予定しています。

35	みんなの会	定住や子育てを応援するため、自治会や公会堂を活用し、地域コミュニティの活発化と公共施設の優先利用	施策3-2 「地域交流ひろば」には自治会館や公会堂を活用し、地域コミュニティを活発に、ご近所が温かく定住や子育てを応援するようにしたい。また、公共施設の活用について、ある程度「子ども優先」「子育て世代優先」の制度があってもよいのではないか。	本施策に基づく「地域交流ひろばの開設」事業では、子育て中の母子や就学児童、高齢者の居場所を確保し、母子の不安解消、各世代の引きこもり解消、地域参加を促進するため、各地区公会堂、空き家・空き店舗を活用し、各世代向けのサロン、児童の居場所づくりを行うことを予定しています。公共施設の優先利用については、地域全体での子育てサポートの観点から見ると、逆に公共施設を多世代が活用できる場にしていくことで、地域の子育て見守り体制を強化するといった効果も期待できるものと考えています。そのため、個々の公共施設の特性に応じ、今後、子ども及び子育て世代の利用を特に促進したい施設については、その優遇策等の要否について検討してまいります。
36	みんなの会	若い人たちの起業に対する支援	戦略4 すでにある市内企業への支援だけでなく、若い人たちが新たに起業する、店を持つといった時に支援する仕組みづくりが必要。	本戦略では、「施策4-4 地域拠点の活性化」の中で、新規事業への積極的なチャレンジを後押しできるよう、金融機関と連携した中小企業事業資金の貸付あっ旋を行うこととしています。
37	みんなの会	高齢者おでかけ支援	施策2-3 「高齢者のお出かけ支援」の具体策が全く見えない。移動を支援しないと健康や文化的な生活も衰えてしまう。鶴ヶ島のつるワゴンのような取組はできないか。	本市では、高齢者等の移動が困難な方に対する移動手段として様々な手法を研究しており、他自治体の事例も参考にしながら、より利便性が高く本市の実情に合った手法として、現在、タクシーやバス券の交付や自主運行に対する車両補助の形で移動支援を図ることを検討しております。
38	みんなの会	高齢者のキャリアや人生経験を生かした就業支援	高齢者個人やグループが、キャリアや人生経験を生かした仕事ができるよう支援する仕組みが必要。(シルバー人材センターだけではだめ)。とくに、男性の高齢者の活躍の場をつくるのが課題。	施策4-2において、「中高齢者の再就職支援」として、ハローワークとの連携による就職相談やセミナー等の情報提供等、中高齢者の再就職を支援する具体事業を想定しています。ご指摘を踏まえて、シルバー人材センターの充実支援とは別の取組みとしてわかりやすいよう、施策文章でも「就労を希望する中高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を生かせるよう、再就職に向けた相談窓口の開設やセミナー等の情報提供を行うことにより、就労の支援をします。」と追記しました。
39	みんなの会	高齢者と若者が相互に助け合える関係づくり	自治会館や公会堂を活用した「地域交流ひろば」で若い人と交流し、高齢者と若者がお互いに助け合える関係をつくれるようにする。	施策3-2に基づく「地域交流ひろばの開設」事業において、子育て中の母子や就学児童だけではなく、高齢者の居場所確保の観点での利活用を想定しています。それにより、各世代の引きこもり解消や地域参加の促進を図りながら、多世代が交わることでできる場となることで、助け合いの関係が醸成されることを期待しています。
40	みんなの会	曼珠沙華に頼った観光施策でなく一年を通じた観光を考えるべき。	戦略1 まず観光ビジョンをしっかりとつくるべきです。曼珠沙華に頼った観光施策ではリピーターも、ファンも移住者も増えない。花の観光地は他にもあるし、限られた期間でなく一年を通じた観光を考えるべき。「水ガキ山ガキの育成」や「グリーンツーリズム」と、今のモノ売らんかな的な観光イベントは相反する。観光客→ファン→住みたい となるためにはどちらに力点を置くのか、市民や訪れる人と一緒に考える必要があると思う。	観光に関するビジョンについては、総合計画後期基本計画において、観光分野の施策目標として「本市の財産である自然や歴史を生かし、観光地としての魅力を高めます。」と掲げる予定です。市民や観光客の意見を伺いながら、本市の大きな財産である巾着田を中心とした高麗郷の魅力創出を行うことにより、通年観光を目指してまいります。
41	みんなの会	公共施設の統廃合	施策3-4 学校の統廃合の議論は避けて通れないと思うが、まったく触れていない。統廃合ありきではないが、今から市民と話し合う場をつくる必要がある。	統廃合を含む本市の公共施設の方向性については、今後具体的な検討を進めます。そのため、御指摘事項については、施策を具体的に推進していく段階で十分に配慮することとし、統廃合等を図ることが必要と考えられる場合は、住民や議会等との協議の場を持ちながら、慎重に対応を進めてまいります。